

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月14日

会社名 **株式会社 レイ**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分部日出男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎富士郎

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成17年10月14日 中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	327	(88.2)	87	(26.9)	87	(27.0)
16年8月中間期	2,772	(2.6)	119	(41.9)	119	(40.4)
17年2月期	3,097		195		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	59	(0.9)	8	57
16年8月中間期	60	(46.5)	8	72
17年2月期	130		18	87

(注) 1. 期中平均株式数 17年8月中間期 6,975,043株 16年8月中間期 6,910,290株 17年2月期 6,923,544株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	0	0		
16年8月中間期	0	0		
17年2月期			7	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月中間期	3,580		2,033		56.8	290	46	
16年8月中間期	4,228		1,905		45.1	274	72	
17年2月期	4,362		1,977		45.3	284	69	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年8月中間期 7,002,510株 16年8月中間期 6,936,920株 17年2月期 6,947,010株

2. 期末自己株式数 17年8月中間期 114,678株 16年8月中間期 113,968株 17年2月期 114,278株

2. 18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円 690	百万円 190	百万円 100	円 銭 3 50	円 銭 3 50

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）7円14銭

（注）1. 上記1株当たり年間配当金及び予想当期純利益は、平成17年8月1日開催の取締役会決議に基づく、株式分割（無償交付、分割比率1：2平成17年10月20日割当）を行った株数により、算出しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は添付資料の13ページをご覧ください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		601,270		135,974		172,408	
2. 受取手形		119,509		-		-	
3. 売掛金		1,446,165		1,083		623,978	
4. たな卸資産		284,033		340		216	
5. 前渡金		331,897		-		85	
6. 前払費用		35,526		10,940		9,677	
7. 繰延税金資産		46,084		5,196		8,354	
8. 短期貸付金	3	380,000		740,000		880,000	
9. その他		60,428		11,117		43,306	
10. 貸倒引当金		200		-		-	
流動資産合計		3,304,715	78.1	904,652	25.3	1,738,027	39.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	82,649		16,745		17,972	
2. 機械及び装置	1	176,970		21		21	
3. 車両及び運搬具	1	608		-		-	
4. 工具器具及び備品	1	49,735		5,323		6,128	
有形固定資産合計		309,963	7.3	22,090	0.6	24,122	0.6
(2) 無形固定資産							
		113,033	2.7	61,247	1.7	66,610	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	125,441		200,385		150,911	
2. 関係会社株式		148,677		2,061,674		2,011,636	
3. 長期貸付金		45,498		5,348		45,468	
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		15,114		116		116	
5. 敷金及び保証金		198,391		205,231		220,863	
6. 繰延税金資産		14,697		-		35,783	
7. その他		13,852		125,047		114,281	
8. 貸倒引当金		60,613		5,464		45,584	
投資その他の資産合計		501,061	11.9	2,592,339	72.4	2,533,476	58.1
固定資産合計		924,059	21.9	2,675,677	74.7	2,624,210	60.2
資産合計		4,228,774	100.0	3,580,329	100.0	4,362,237	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		723,876		4,139		632,865	
2. 短期借入金	2	1,100,000		1,350,000		1,490,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	100,000		100,000		100,000	
4. 未払金		91,244		21,543		39,455	
5. 未払法人税等		35,740		28,023		34,195	
6. 未払消費税等		13,717		445		-	
7. 未払費用		61,976		8,404		7,747	
8. 賞与引当金		82,420		10,038		10,790	
9. その他		12,054		19,083		19,414	
流動負債合計		2,221,030	52.5	1,541,678	43.1	2,334,470	53.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	100,000		-		50,000	
2. 繰延税金負債		-		4,703		-	
3. その他		1,975		-		-	
固定負債合計		101,975	2.4	4,703	0.1	50,000	1.2
負債合計		2,323,006	54.9	1,546,381	43.2	2,384,470	54.7
(資本の部)							
資本金		447,760	10.6	453,926	12.7	448,727	10.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		449,489		455,588		450,446	
資本剰余金合計		449,489	10.6	455,588	12.7	450,446	10.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,300		5,300		5,300	
2. 任意積立金		169,941		167,148		169,941	
3. 中間(当期)未処分利益		840,744		925,010		911,081	
利益剰余金合計		1,015,986	24.1	1,097,459	30.6	1,086,323	24.9
その他有価証券評価差額金		35,049	0.8	69,893	2.0	34,941	0.8
自己株式		42,516	1.0	42,920	1.2	42,671	1.0
資本合計		1,905,768	45.1	2,033,947	56.8	1,977,767	45.3
負債・資本合計		4,228,774	100.0	3,580,329	100.0	4,362,237	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,772,639	100.0		327,928	100.0		3,097,168	100.0
売上原価			1,952,614	70.4		7,565	2.3		1,955,779	63.1
売上総利益			820,025	29.6		320,363	97.7		1,141,388	36.9
販売費及び一般管理 費			700,715	25.3		233,102	71.1		946,009	30.6
営業利益			119,309	4.3		87,260	26.6		195,378	6.3
営業外収益	1		7,281	0.3		9,039	2.7		11,796	0.4
営業外費用	2		7,335	0.3		9,261	2.8		15,251	0.5
経常利益			119,254	4.3		87,038	26.5		191,924	6.2
特別利益	3		867	0.0		23,398	7.1		936	0.0
特別損失	4		888	0.0		3,964	1.2		967	0.0
税引前中間(当期) 純利益			119,233	4.3		106,473	32.4		191,893	6.2
法人税、住民税及 び事業税		34,072			26,842			66,631		
法人税等調整額		24,844	58,916	2.1	19,865	46,708	14.2	5,392	61,239	2.0
中間(当期)純利 益			60,317	2.2		59,765	18.2		130,653	4.2
前期繰越利益			780,427			865,245			780,427	
中間(当期)未処 分利益			840,744			925,010			911,081	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年</p> <p>機械及び装置 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年</p> <p>機械及び装置 8年</p> <p>工具器具及び備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年</p> <p>機械及び装置 8年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・ブレンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年 9月 1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に前事業年度下期から売上高として処理することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・ブレンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年 9月 1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に当下半年から売上高として処理することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が313,057千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、同会計処理の変更は、当下半年において行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前中間会計期間124,114千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割1,206千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 642,281千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,431千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,875千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 2,955千円 計 2,955	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 3,390千円 計 3,390	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 投資有価証券 2,862千円 計 2,862
担保付債務は次のとおりでありま す。 短期借入金 400,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 100,000	担保付債務は次のとおりでありま す。 短期借入金 300,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000	担保付債務は次のとおりでありま す。 短期借入金 500,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 50,000
3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱及び㈱ウイズ・ブレーションに 対してのものであります。	3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱、㈱ウイズ・ブレーション、㈱ プレント及びマックレイ㈱に対しての ものであります。	3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱及び㈱ウイズ・ブレーションに 対してのものであります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前事業年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,251千円 受取配当金 923	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,234千円 受取配当金 622 除斥配当金受入益 800	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,713千円 受取配当金 1,840
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,064千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,058千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,979千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 787千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,330千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 856千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 491千円 投資有価証券評価損 397	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 678千円 投資有価証券評価損 3,285	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 570千円 投資有価証券評価損 397
5 減価償却実施額 有形固定資産 44,360千円 無形固定資産 16,478	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,140千円 無形固定資産 9,288	5 減価償却実施額 有形固定資産 46,748千円 無形固定資産 25,126

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ)借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,976,437</td> <td style="text-align: right;">1,186,115</td> <td style="text-align: right;">790,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,324</td> <td style="text-align: right;">21,410</td> <td style="text-align: right;">14,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012,761</td> <td style="text-align: right;">1,207,526</td> <td style="text-align: right;">805,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">441,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">877,733千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">288,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267,490</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,906</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	1,976,437	1,186,115	790,321	その他	36,324	21,410	14,913	合計	2,012,761	1,207,526	805,234	1年内	441,245千円	1年超	436,488千円	合計	877,733千円		千円	支払リース料	288,067	減価償却費相当額	267,490	支払利息相当額	31,906	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ)借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,204,227</td> <td style="text-align: right;">1,106,314</td> <td style="text-align: right;">1,097,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,722</td> <td style="text-align: right;">7,151</td> <td style="text-align: right;">20,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,231,949</td> <td style="text-align: right;">1,113,466</td> <td style="text-align: right;">1,118,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">445,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">689,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135,033千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">286,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,617</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,125,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているのと同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	2,204,227	1,106,314	1,097,912	その他	27,722	7,151	20,570	合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483	1年内	445,478千円	1年超	689,554千円	合計	1,135,033千円		千円	支払リース料	286,378	減価償却費相当額	271,239	支払利息相当額	11,617	1年内	443,340千円	1年超	681,785千円	合計	1,125,125千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ)借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,172,587</td> <td style="text-align: right;">1,028,213</td> <td style="text-align: right;">1,144,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,679</td> <td style="text-align: right;">23,554</td> <td style="text-align: right;">12,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,208,267</td> <td style="text-align: right;">1,051,767</td> <td style="text-align: right;">1,156,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">464,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">720,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,185,733千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">551,002</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,382</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">464,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">720,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,185,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているのと同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	2,172,587	1,028,213	1,144,374	その他	35,679	23,554	12,125	合計	2,208,267	1,051,767	1,156,499	1年内	464,929千円	1年超	720,804千円	合計	1,185,733千円		千円	支払リース料	580,812	減価償却費相当額	551,002	支払利息相当額	21,382	1年内	464,929千円	1年超	720,804千円	合計	1,185,733千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	1,976,437	1,186,115	790,321																																																																																																					
その他	36,324	21,410	14,913																																																																																																					
合計	2,012,761	1,207,526	805,234																																																																																																					
1年内	441,245千円																																																																																																							
1年超	436,488千円																																																																																																							
合計	877,733千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	288,067																																																																																																							
減価償却費相当額	267,490																																																																																																							
支払利息相当額	31,906																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	2,204,227	1,106,314	1,097,912																																																																																																					
その他	27,722	7,151	20,570																																																																																																					
合計	2,231,949	1,113,466	1,118,483																																																																																																					
1年内	445,478千円																																																																																																							
1年超	689,554千円																																																																																																							
合計	1,135,033千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	286,378																																																																																																							
減価償却費相当額	271,239																																																																																																							
支払利息相当額	11,617																																																																																																							
1年内	443,340千円																																																																																																							
1年超	681,785千円																																																																																																							
合計	1,125,125千円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	2,172,587	1,028,213	1,144,374																																																																																																					
その他	35,679	23,554	12,125																																																																																																					
合計	2,208,267	1,051,767	1,156,499																																																																																																					
1年内	464,929千円																																																																																																							
1年超	720,804千円																																																																																																							
合計	1,185,733千円																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	580,812																																																																																																							
減価償却費相当額	551,002																																																																																																							
支払利息相当額	21,382																																																																																																							
1年内	464,929千円																																																																																																							
1年超	720,804千円																																																																																																							
合計	1,185,733千円																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,940千円 1年超 8,910千円 <hr/> 合計 14,850千円		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 274円72銭	1株当たり純資産額 290円46銭	1株当たり純資産額 284円69銭
1株当たり中間純利益 8円72銭	1株当たり中間純利益 8円57銭	1株当たり当期純利益 18円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	60,317	59,765	130,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,317	59,765	130,653
期中平均株式数(株)	6,910,290	6,975,043	6,923,544
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	38,572	18,375	59,273
(うち新株予約権)	(38,572)	(18,375)	(59,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は575個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式57,500株、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は727円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。	同左	同左

(追加情報)

当中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

当社は、平成17年8月1日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年10月20日付をもって平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 7,117,118 株
- 3 配当起算日 平成17年9月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	137円36銭	145円23銭	142円35銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円36銭	4円28銭	9円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4円32銭	4円27銭	9円36銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>当社は、平成16年5月27日に開催の第23回定時株主総会において承認された分割計画書、分割契約書に基づき、同年9月1日に4ユニットを分社し、新たに設立した(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)に継承させるとともに、レイシスユニットをデジタルサイト(株)に継承いたしました。</p> <p>1. 株式の割当</p> <p>承継会社(4社)が本件分割に際して発行しました株式は、すべて当社に割り当てられました。</p> <p>当社に割り当てられた株式数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)プレイズ</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)プレント</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>マックレイ(株)</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>デジタルサイト(株)</td> <td>300株</td> </tr> </table> <p>2. 承継された財産の帳簿価額(平成16年9月1日現在)は、以下のとおりです。</p> <p>(1) (株)プレイズ</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)プレント</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>(3) マックレイ(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) デジタルサイト(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	(株)プレイズ	2,000株	(株)プレント	2,000株	マックレイ(株)	2,000株	デジタルサイト(株)	300株	資産合計	877百万円	負債合計	253百万円	資産合計	659百万円	負債合計	176百万円	資産合計	750百万円	負債合計	170百万円	資産合計	385百万円	負債合計	299百万円		
(株)プレイズ	2,000株																									
(株)プレント	2,000株																									
マックレイ(株)	2,000株																									
デジタルサイト(株)	300株																									
資産合計	877百万円																									
負債合計	253百万円																									
資産合計	659百万円																									
負債合計	176百万円																									
資産合計	750百万円																									
負債合計	170百万円																									
資産合計	385百万円																									
負債合計	299百万円																									

(2) その他

該当事項はありません。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第25期	平成17年5月2日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	185	725,400
	平成17年5月13日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月19日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6,500	185	604,500
	平成17年5月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	3,900	185	362,700
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	6,500	185	604,500
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	185	725,400
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	185	483,600
	平成17年5月30日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	185	241,800
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成17年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900